iSiD
IT Solution Innovator

ISID Business Report　2012.4.1–2012.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第38期第2四半期（2012年4月1日～9月30日）における国内経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復基調を示しておりましたが、欧州債務危機の長期化や新興国の景況感悪化から、回復の動きに足踏みが見られ始めました。当社グループを取り巻く環境につきましても、金融業や製造業のIT投資は前期から継続して持ち直しの動きがあったものの、景気減速懸念から、急速に不透明感が増しております。このような中、当社グループといたしましては、中期経営計画「ISID Open Innovation 2013～価値協創～」の推進を経営方針に掲げ、当社グループが競争優位を持つ事業分野において、お客様にとって価値あるソリューションの提案に注力しました。

この結果、当上期の連結売上高は338億67百万円（前年同期比110.5%）となりました。コミュニケーションITセグメントが電通向けならびに電通協業の分野で好調に推移したほか、金融業向けのITソリューションを提供する金融ソリューションセグメント、ならびに製造業の製品開発分野のITソリューションを提供するエンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントの売上高も拡大しました。

利益につきましても、研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により吸収し、営業利益14億77百万円（前年同期比165.6%）、経常利益16億9百万円（前年同期比158.2%）、四半期純利益9億46百万円（前年同期比132.1%）とそれぞれ増益を達成しました。

前期に発生した不採算案件は、当上期中に収束しております。不採算案件防止のためにプロジェクト管理プロセスを強化したほか、技術者への教育プログラムの拡充を推進しており、今後の再発防止に徹底的に取り組んでまいります。



配当金について

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。第2四半期末の配当につきましては、従来通り1株あたり10円とさせて頂きました。期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円とさせて頂く予定です。

2013年3月期　通期の経営方針について

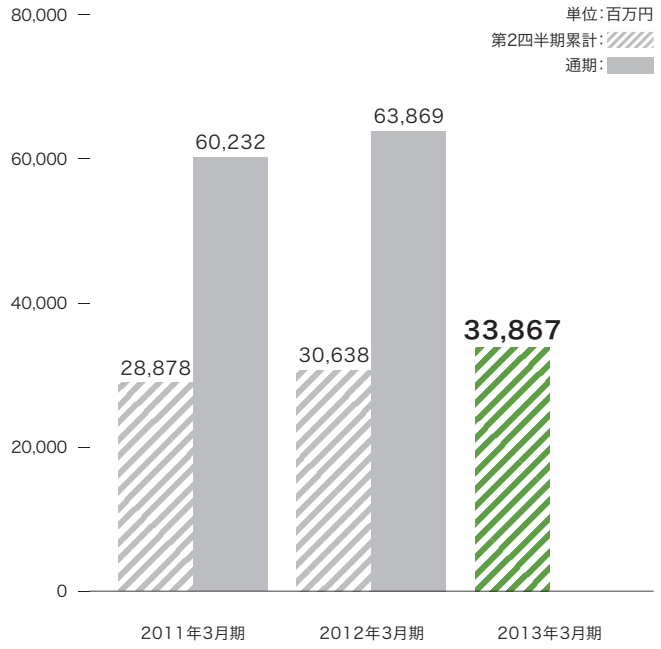
上半期の業績は期初計画を上回ったものの、景気の先行きに対する不透明感から、下期の外部環境は厳しくなることが予想されます。また直近では、当社グループの主要顧客セグメントの一つである製造業において、中国等の生産・売上減という懸念材料も生じていることなどから、通期の業績予想は期初計画から変更しておりません。

当社グループといたしましては、「価値協創」をテーマとして掲げる中期経営計画に則り、企業や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの開発・提供に継続して取り組むとともに、不採算案件防止の徹底、さらなる原価・経費の低減に努め、業績の拡大ならびに収益性の向上を図ってまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

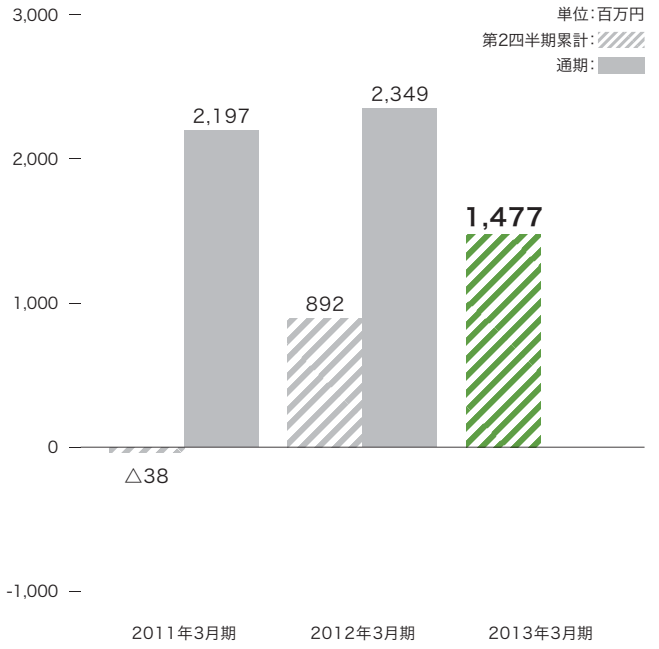
2012年12月
代表取締役社長
釜井節生

業績ハイライト



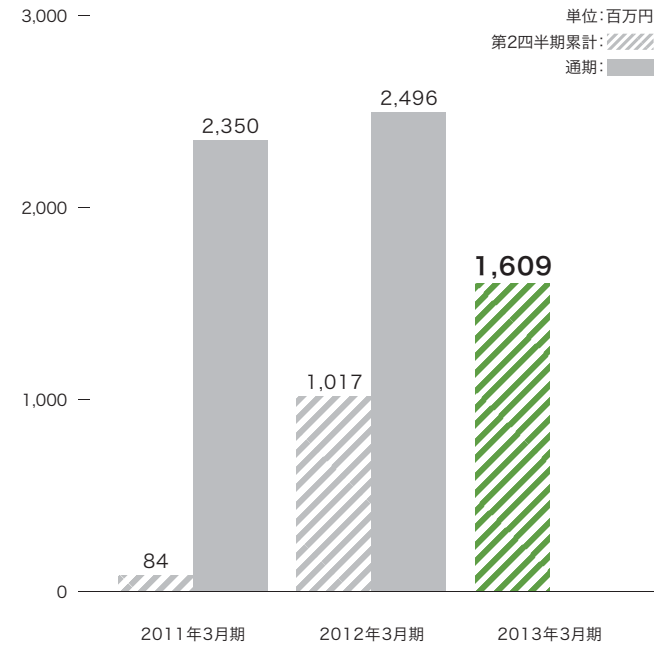
売上高 33,867百万円　前年同期比 110.5%

金融ソリューションセグメント、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント、ならびにコミュニケーションITセグメントの売上高が拡大した結果、連結の売上高は前年同期に比べ10.5%増収となりました。



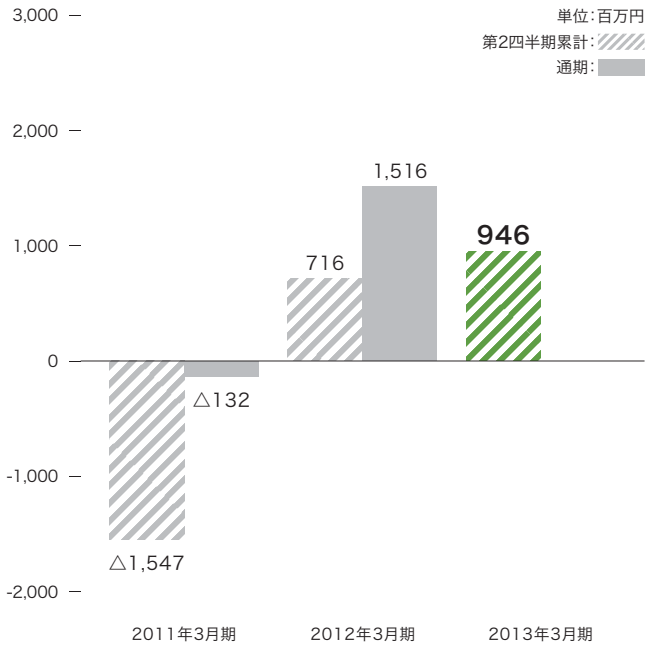
営業利益 1,477百万円　前年同期比 165.6%

研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により吸収し、営業利益は前期に比べ65.6%増益となりました。



経常利益 1,609百万円　前年同期比 158.2%

営業外収益、営業外損益はほぼ前期並みに推移しました。この結果、経常利益は前期に比べ58.2%増益となりました。



当期純利益 946百万円　前年同期比 132.1%

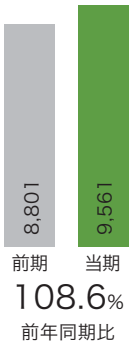
特別損失に、固定資産除却損79百万円を計上しました。この結果、四半期純利益は前期に比べ32.1%増益となりました。

事業セグメント別の営業概況

金融業向けに ITソリューションを提供する事業

金融ソリューションセグメント

メガバンク、地域金融機関、リース会社、損保等向けのシステム構築サービスが、単体ならびに上海現地法人や米国現地法人において拡大しました。加えて、金融情報サービスを手がける株式会社アイエスアイディ・フェアネスを当期から連結の範囲に含めたことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

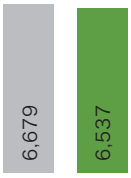


108.6%
前年同期比

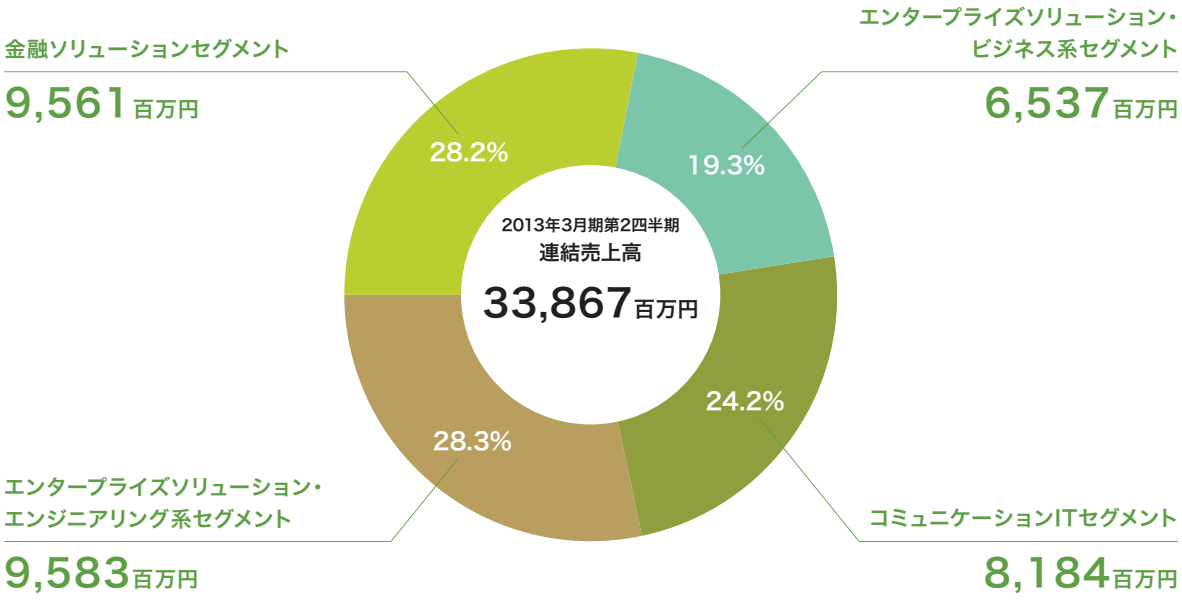
企業の基幹業務における ITソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント

人事管理パッケージソフト「POSITIVE（ポジティブ）」の販売は拡大したものの、会計ソリューション分野（財務会計、管理会計、連結会計等におけるITソリューションの提供）ならびに基幹システム分野（生産管理、販売・在庫管理など企業の基幹業務に対するITソリューションの提供）が伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は減収となりました。



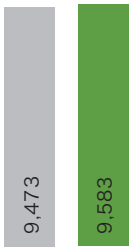
97.9%
前年同期比



製造業の製品開発分野における ITソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント

CAD（Computer Aided Design：コンピュータによる設計製図）などの製品開発支援ソフトウェアの販売は、主要顧客向けの大型導入プロジェクトが前期に終了したことに伴い減収となりましたが、製品開発プロセスの上流工程である構想設計※や解析・実験等を対象としたコンサルティングサービス、ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS（アイクアビス）」が自動車業界向けを中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。



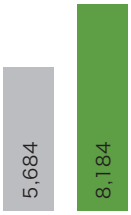
101.2%
前年同期比

※構想設計：製品開発において、製品に求められる機能や性能を実現するために、実現方式や主要部品の構成・能力などを検討し、大まかな設計諸元を決めていく初期段階のプロセス。

電通グループ向け、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションを提供する事業

コミュニケーションITセグメント

電通から大型の基幹システム構築プロジェクトを受注したことに加え、電通との協業によるビジネスが拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。電通との協業では、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用したアジャイル※型のアプリケーション開発案件が、民間企業や公共・自治体向けに増加しています。



144.0%
前年同期比

※アジャイル：アプリケーションの開発において、変化する利用者の要求を柔軟に取り入れつつも、従来より短い期間で完成させることを目指す新しい開発手法の総称。

トピックス

佐賀銀行のネット投信に電通グループのトータルサービスを提供

株式会社佐賀銀行が6月より開始したインターネット投資信託サービス「らくらくe投信」向けに、ISIDは電通およびアイエスアイディ・フェアネス（以下ISIDフェアネス）と協力し、システム構築やプロモーションなどを総合的に支援するトータルサービスを提供しました。ISIDがクラウド上でのシステム構築および導入後のアクセス分析・改善支援サービスを提供し、電通が「らくらくe投信」のブランディングや店舗・地域でのプロモーションサービスを、ISIDフェアネスが佐賀銀行ウェブサイト上での投信情報サービスを提供しています。

ISIDがクラウド上で提供するインターネット投資信託向けパッケージサービスは、金融機関の顧客向けシステムに求められる高度な信頼性と可用性（継続的に稼働する能力）を備えており、自社環境での構築に比べ圧倒的なスピードで導入することが可能です。佐賀銀行では、採用決定からサービス開始まで6カ月という短期間での導入を実現しました。また、導入後のアクセス分析・改善支援までを、システム運用サービスの一環として提供しており、導入後のさらなる利用促進に向けて、佐賀銀行ウェブサイトおよび「らくらくe投信」サイトのアクセス分析を定期的に行う計画です。今後も電通グループのIT企業として、金融機関の顧客サービスをシステムとコミュニケーションの両面から支援する、価値あるソリューションを提供してまいります。
（2012年6月11日発表）

JTフォーマットに完全準拠した3Dビューワー「R-3D」を提供開始

製造業の製品開発業務向けに、3次元（3D）データフォーマット「JT（Jupiter Toolkit）」を直接読み込むことができるビューワー（CADを使って作成した3Dデータを閲覧するアプリケーション）ソフト「R-3D（アールスリーディー）」を開発しました。

JTフォーマットは、CADデータより軽量でありながらCADと同等の精度を持ち、欧米の自動車・航空業界で3Dデータを送受信する際の標準フォーマットとして活用されています。日本でも生産準備、製造、販売、保守、保全などこれまで3Dデータの活用が進んでいなかった業務領域での活用が期待されています。ISIDは今後も、R-3Dをはじめとした製品開発業務向けソリューションの拡充に取り組み、日本の製造業のさらなる製品開発力強化を支援してまいります。（2012年6月19日発表）

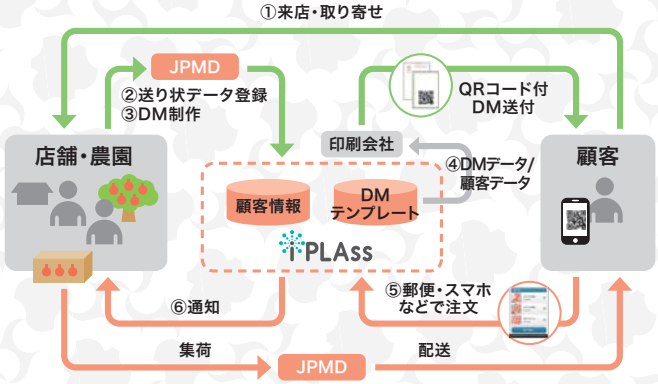
JPメディアダイレクトの通販・EC支援事業向けシステムを構築

ISIDは日本郵政グループの株式会社JPメディアダイレクト（以下JPMD）が8月7日に開始した、ダイレクトメール（DM）を使った通販・eコマース参入支援サービス「Oneline（ワンライン）」向けのシステムを構築しました。本システムには、ISIDが提供するマーケティング・プラットフォーム「iPLAss（アイプラス）」が採用され、実質開発期間2週間という短期間での立ち上げを実現しました。

Onelineは、店舗や農園等の事業者が通販・eコマースを手軽に開始できる仕組みとして、JPMDが郵便事業株式会社（以下日本郵便）とともに提供する支援サービスです。全国に広がる郵便ネットワークを生かし、DMとWebを効果的に組み合わせたこれまでにない事業モデルと言えます。Onelineサービス開始に先立ち、特定の店舗を対象に行われた試験運用では、宅配伝票をもとに従来の3倍のDMを送付したところ、受注確率は2倍、総売上は10倍を記録いたしました。

ISIDでは今後も、iPLAssをはじめとするプラットフォームサービスを強化・拡充し、企業と消費者の新たなコミュニケーションを切り拓くマーケティングソリューションを提供してまいります。
（2012年8月7日発表）

iPLAssを活用したOnelineサービスの仕組み



①顧客が店舗・農園等への来店時に商品を発送、または電話等で取り寄せ注文。

②送り状データをiPLAssのデータベースに登録。

③iPLAss上のDMテンプレートに商品画像やコメント等を設定し、DM印刷用データと顧客専用の注文サイト（スマホ・PC対応）を生成。

④iPLAss上で印刷会社を指定し、DMデータと顧客データを印刷会社に送付。印刷会社はDMを印刷し、発送。

⑤顧客はDMに印字されているQRコードから顧客専用の注文サイトにアクセスし、商品購入が可能。ギフト配送も可能。

⑥WebサイトとJPMDコールセンターで受け付けた注文はすべてiPLAssで管理。配送までのステータス追跡が可能。

VTホールディングスの連結会計システムを Amazon Web Servicesクラウドで構築

ISIDは、VTホールディングス株式会社（以下VTホールディングス）の連結会計システムをアマゾン ウェブ サービスクラウド（以下AWS）で構築しました。本システムにはISIDの連結会計クラウドサービス「STRAVIS on CLOUDiS（ストラビス・オン・クラウディス）」が採用され、2012年7月より稼働しています。VTホールディングスはこれまで自社環境でSTRAVISを利用していましたが、今回、本番環境を全てAWS上に移行するとともに、経営課題であった災害発生時の事業継続のためのBCP環境を構築しました。AWS上でのSTRAVIS on CLOUDiSとしては、最初の導入事例となります。

ISIDは今後も、AWSのクラウド環境を活用した基幹業務ソリューションをはじめ、様々な企業ニーズに的確にお応えするクラウドサービスを提供してまいります。（2012年8月31日発表）

多摩信用金庫の 次期人事給与システムを受注

多摩信用金庫の次期人事給与システムとして、ISIDの金融機関向け人事給与パッケージソフト「POSITIVE Financial Edition（ポジティブ・フィナンシャルエディション、以下POSITIVE FE）」が採用されました。本システムは多摩信用金庫の戦略的な人材マネジメントの基盤となるもので、職員・パートタイマー等約2,400名を対象とし、2013年4月の稼働開始を予定しています。POSITIVE FEは1,100社以上の導入実績を持つISIDのHRM（Human Resource Management）ソリューションをベースに、金融機関向けに特化した機能を持つ人事・給与・就業パッケージシステムです。

多摩信用金庫では、本システムの導入により、営業・融資・預金事務等の各種スキルレベルを分析し、より効果の高いセミナーや学習に関する情報提供などを行う計画です。事務効率面では、これまで紙ベースで行っていた給与明細書や源泉徴収票の配布、年末調整を含む各種申告などをすべてWebブラウザからの作業に切り替え、ペーパーレス化を実現する計画です。これにより営業店部門、人事部門の業務負荷が大幅に削減される見込みです。（2012年9月14日発表）

街のITプラットフォーム事業に 本格参入

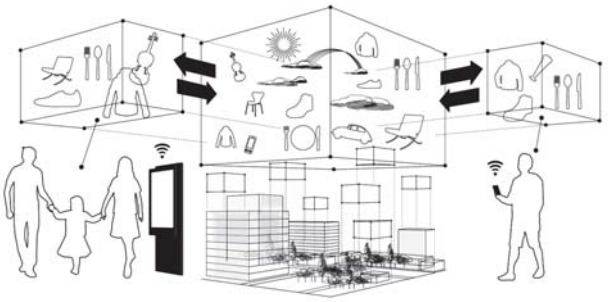
ISIDは街の再開発事業や各種商業施設等における来街者とのコミュニケーション形成を支援する、ITプラットフォームサービス事業に本格参入しました。ISIDはかねてより、街や大規模商業施設における位置・空間連動型サービス分野を重点投資領域と位置付け、プラットフォームの研究・開発に取り組んでおり、その第一弾として、2013年3月竣工予定のうめきた先行開発区域プロジェクト「グランフロント大阪」向けに、消費者の行動特性と位置・空間情報を連動させたユビキタスプラットフォーム（UPF）を開発・導入いたします。

グランフロント大阪では、街内に配置するデジタルサイネージ端末と来街者が所有するスマートフォンを介して、来街者に適した情報を適切なタイミングで届けることで、より多くの街の魅力に接する機会を提供し、街のファン作りやコミュニティ活動の活性化を促します。

グランフロント大阪に導入するUPFの特長

来街者は、スマートフォンで設定した個人属性とその開示レベルに応じて、街内のデジタルサイネージや手元のスマートフォンアプリを介して、近い属性の人、友人や恋人等から自分に合った情報を受け取ることができます。UPF上に構築された来街者のソーシャルグラフ（人間の相関関係やつながり）を用いることで、“街から来街者へ”という情報伝達だけではなく、“来街者から来街者へ”という「人づて」のコミュニケーションが可能となります。

その他にも、RFID（小さな無線チップを使い、様々なものを識別・管理するシステム）を用いた匿名アカウントとSNSアカウントの紐付けにより、匿名での利用者履歴データの蓄積と、蓄積したデータを商圏分析などマーケティング分野へ活用することが容易になる見込みです。（2012年10月2日発表）



来街者と街とのコミュニケーションにより、ソーシャルグラフが構築されていくイメージ

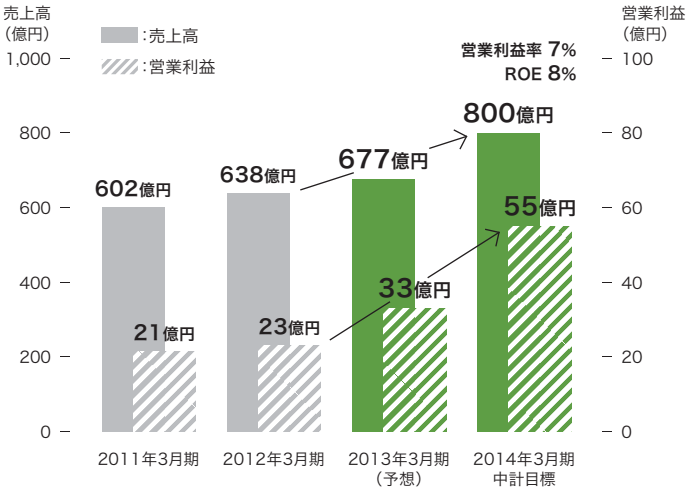
第38期における中期経営計画の推進状況について

中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」

6つの基本方針

- ①競争優位分野への集中
- ②電通との協業加速
- ③先端技術活用による新規ビジネスの開発
- ④人材力強化
- ⑤安定収益基盤の拡充
- ⑥コスト構造改革

業績目標



①「競争優位分野への集中」について

各事業セグメントにおいて、競争優位性のある分野に人材や研究開発投資の集中を図り、売上高の拡大に取り組んでいます。当上期の主な推進状況は以下の通りです。

金融ソリューションセグメント

・メガバンク向け海外拠点システム、
トランザクションバンキングシステムの受注拡大
・「BANK・R信用リスクモジュール」の中国版開発
・地域金融機関向けソリューション「BANK・R」の次世代版開発

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント

・人事管理パッケージ「POSITIVE」の次バージョン開発
・連結会計パッケージ「STRAVIS」の次バージョン開発

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント

・構想設計ソリューション「iQUAVIS」の機能強化
・次世代の開発手法MBD(Model Bansed Design)を
実現するITプラットフォームの開発

コミュニケーションITセグメント

・電通から大型の基幹システム構築案件受注
・電通協業の基盤となるITプラットフォーム「iPLAss」の開発

②「電通との協業加速」について

当上期の電通との協業による売上高は、前年同期比27%増加の18億円となりました。民間企業や公共・自治体向けのアプリケーション構築サービスが堅調に推移しました。5月に市場投入したマーケティングプラットフォーム「iPLAss」も、複数のプロジェクトにて採用され、売上拡大に貢献しています。

③「先端技術活用による新規ビジネスの開発」について

オープンイノベーション研究所が中心となり、先端技術の研究と新規ビジネスの開発に取り組んでいます。当上期は、「位置測位」「センサー」「スマートフォン」「ビッグデータ」などの技術に着目した活動を推進し、その成果として、街を活性化するためのITソリューションを提供する「街のITプラットフォーム」を事業化しました。

④「人材力強化」について

各種制度の改革や教育プログラムの拡充に取り組んでいます。当上期は、組織力およびマネジメント力を強化するための改革に取り組み、事業部組織階層を改編したほか、グローバル人材育成制度、マネジメント教育制度を拡充しました。

⑤「安定収益基盤の拡充」について

アウトソーシング・運用保守やクラウドなど、安定・継続的な売上が見込めるビジネスの拡大に取り組んでいます。当上期は、金融情報サービスをSaaS型で提供しているアイエスアイディ・フェアネスを連結子会社の範囲に含め、サービス提供体制の強化を図りました。

⑥「コスト構造改革」について

オフショア開発の拡大や開発効率の向上等による原価の抑制に加え、管理間接部門の人員数の適正化、管理業務の効率化、各種経費削減などによる販売費及び一般管理費の低減に努めております。当上期のオフショア開発は、前年同期に比べ1.7倍の約2千人月へと増加し、原価の抑制に寄与しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 2012年9月30日	前期 2012年3月31日
資産の部		
流動資産	**35,347**	**33,716**
固定資産	**18,191**	**18,579**
有形固定資産	5,904	6,024
無形固定資産	4,699	4,796
投資その他の資産	7,587	7,758
資産合計	**53,538**	**52,295**
負債の部		
流動負債	**16,050**	**15,001**
固定負債	**2,632**	**3,012**
負債合計	**18,683**	**18,013**
純資産の部		
株主資本	**34,289**	**33,417**
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	10,851	9,979
自己株式	△28	△ 28
その他の包括利益累計額	**540**	**864**
少数株主持分	**25**	**–**
純資産合計	**34,855**	**34,281**
負債純資産合計	**53,538**	**52,295**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
売上高	**33,867**	**30,638**
売上原価	23,226	20,948
売上総利益	**10,641**	**9,690**
販売費及び一般管理費	9,163	8,797
営業利益	**1,477**	**892**
営業外収益	155	167
営業外費用	22	42
経常利益	**1,609**	**1,017**
特別利益	–	106
特別損失	79	–
税金等調整前四半期純利益	**1,530**	**1,124**
法人税等合計	579	407
少数株主利益	4	–
四半期純利益	**946**	**716**
四半期包括利益	**626**	**830**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,940**	**1,798**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,161**	**△ 451**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 892**	**△ 952**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 71	△ 89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815	304
現金及び現金同等物の期首残高	10,562	11,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,788	11,722

第38期(2013年3月期)の通期業績予想

（単位：百万円）

	2013年3月期 業績予想	2012年3月期 実績	前期比
売上高	**67,700**	**63,869**	106.0%
営業利益	**3,380**	**2,349**	143.9%
経常利益	**3,450**	**2,496**	138.2%
当期純損益	**2,100**	**1,516**	138.5%

・連結売上高は前期比6.0%の増収を予想しています。
金融ソリューションセグメント、コミュニケーションITセグメントを中心に、売上高の拡大を見込んでおります。

・研究開発費を積み増すものの、利益は増益を見込んでいます。
営業利益率は5%の達成を目指しております。

プロフィール

会社概要

社　名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本　社	東京都港区港南二丁目17番1号
事業所	関西支社・中部支社・広島支社・三鷹オフィス
設　立	1975年12月11日
連結従業員数	2,275名（2012年9月30日現在）
連結子会社数	11社（国内6社・海外5社）
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	常勤監査役	木内 忠
取締役	福山 章弘	監査役	一條 和生
取締役	市川 建志	監査役	伊沢 富男
取締役	上原 伸夫		
取締役	梅沢 幸之助		
取締役	吉本 敦		
取締役	小林 明		
取締役	堀沢 紳		
取締役	遠谷 信幸		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 （通話料無料）（平日9:00～17:00）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.isid.co.jp）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
   口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160（IR関連）　03-6713-6055（株式事務関連）
www.isid.co.jp（当社Webサイトからもお問い合わせいただけます）

＊本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。